

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00238)

事務事業名称	一時預かり事業の運営				款 04 項 02 目 01 事業 002	整理番号	244	
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	地域子育て支援係		連絡先電話番号	1813	昨年度整理番号	242
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 03			
令和 2年度担当課名	子ども家庭部管理課				事業評価区分	一般		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 乳幼児と保護者	根拠法令等 (1) 杉並区ひととき保育運営要綱 (2) 杉並区子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○保護者の通院、買い物、育児疲れの解消等のために、乳幼児を短時間預かり保育する一時預かり事業を実施し、全ての子育て家庭が安心してゆとりのある子育てができるようにする。	活動指標 指標名 (1) 一時預かり事業実施箇所数 指標説明 ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業の実施箇所数 指標名 (2) 年間開所日数 指標説明 ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業開所日数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 子育て中の保護者のリフレッシュ等を目的として一時預かり事業を実施する。 民間事業者によるひととき保育の運営費用を補助する。 子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業及びひととき保育の運営を民間事業者に委託する。	成果指標 指標名 (1) 一時預かり事業年間延べ利用者数 指標説明 ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業を利用した乳幼児の延べ人数 指標名 (2) 年間利用稼働率 指標説明 ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業の年間利用総時間÷年間稼働総時間×100

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 所	13	13	13	12	12	11	100.0	93.9	
活動指標 (2)	2 日	3,487	3,657	3,449	3,245	2,949	3,152	90.9		
成果指標 (1)	3 人	28,679	30,473	27,134	23,300	17,552	19,200	75.3		
成果指標 (2)	4 %	51.6	60	49.4	60	38.0	60	63.3		
事業費	5 千円	125,341	138,464	138,133	151,178	141,970	158,167	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	81,140	93,767	93,761	116,656	107,889	130,716			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.60	0.80	1.15	0.70	0.60	0.70		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	5,056	6,741	10,026	6,103	5,102	5,952		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	363		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	130,397	145,205	148,159	157,281	147,072	164,482			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	10,030,538	11,169,615	11,396,846	13,106,750	12,256,000	14,952,909			
財源	受益者負担分	14 千円	20,856	24,696	23,406	28,812	17,952	29,065		
	国からの補助金等	15 千円	15,793	14,200	18,396	15,594	16,094	16,190		
	都からの補助金等	16 千円	16,799	14,200	19,418	15,594	16,711	17,178		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	53,448	53,096	61,220	60,000	50,757	62,433		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	76,949	92,109	86,939	97,281	96,315	102,049			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	16.0	17.0	15.8	18.3	12.2	17.7			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 244

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	ひととき保育運営助成	5	所	33,600
	ひととき保育高井戸事業委託	1	所	9,225
	ひととき保育運営（指定管理）	2	所	0
	子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業運営委託	4	所	94,988
	その他（研修講師謝礼、光熱水費ほか）			4,157
事業実績	<p>令和2年度は一時預かり事業全体の延べ利用者数は17,552人（ひととき保育12,302人、子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業5,250人）でした。令和2年9月には子ども・子育てプラザ高円寺の一時預かり事業が開設しましたが、令和元年度末でひととき保育が2カ所の閉鎖と新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり令和元年度より9,582人減少しました。</p> <p>また、一時預かり事業の保育者の質の向上を図るため、「愛着関係に課題をかかえている親子への接し方について」をテーマとする研修を実施し、64名の参加がありました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成18年度から3所で事業を開始したひととき保育は、令和2年度は8所で実施しています。また、子ども・子育てプラザ内の一時預かり事業は、令和2年度の途中開所を含め4所で行っています。</p> <p>利用者からは「リフレッシュできた」「また利用したい」という声もあり、育児疲れの解消等のために利用できる一時預かりの場として、地域に定着しています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>一時預かり事業は、今後も保護者の通院や育児疲れの解消等のために、一時的に保育が困難となる子育て家庭からの一定のニーズが見込まれています。令和4年度に開設予定の「子ども・子育てプラザ善福寺」における一時預かり事業の実施に向けて、令和3年度には運営事業者候補者の選定を行う予定です。</p> <p>引き続き、一時預かり事業を通じて、安心して子育てができる環境を整備に努めていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>平成30年度に実施した「子ども・子育て支援事業の利用状況等に関する調査」では、一時預かり事業等を利用している理由は、「私用、リフレッシュ目的」が55.1%で最も高く、次いで「冠婚葬祭、学校行事、一般的な通院等」が38.5%、「不規則の就労」が17.4%となっています。</p> <p>また、利用していない理由は、「利用する必要がない」が69.2%で最も高く、次いで「利用したいが、施設や事業に空きがない」が8.7%となっています。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、延べ利用者数も大幅に減少したため、利用稼働率も低くなりました。</p>
評価と課題	<p>令和3年度末で指定管理者制度を導入している区立保育園の私立保育園への転換のため、ひととき保育2所が閉鎖される予定です。今後は、ひととき保育、子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業の他、私立保育園の一時保育や杉並子育て応援券事業者が実施する一時預かり事業など、様々な地域の資源を活用した必要量の確保等が課題となっています。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>ひととき保育事業は、運営主体である事業者の事業運営方針等の変更など、事業者都合等による影響が大きいため、安定的な事業の確保が見込めないという現状があります。また、一時預かり事業の利用目的も多様化し、地域偏在をなくすというこれまでの考え方にとらわれず、利用者の利便性に配慮した確保策も視野に入れるなど、地域における一時預かり事業の実施方法について様々な角度から事業を検証しつつ改善を図ります。</p> <p>令和3年度末でひととき保育2所（保育課による指定管理者制度導入施設）が廃止となるが、令和4年度には、新たに「子ども・子育てプラザ善福寺」において一時預かり事業の開始が予定されていることから、全体として事業コストは増加するものと見込んでいます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00254)

事務事業名称	保育園運営		款	04	項	02	目	01	事業	019	整理番号	261
現担当課名	保育課	係名	管理係			連絡先電話番号	1375		昨年度整理番号	259		
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和36年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	03				
令和 2年度担当課名	保育課						事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	保護者が就労しているなどで保育を必要としている就学前の児童	根拠法令等	(1) 児童福祉法第24条第1項、39条 (2) 児童福祉施設最低基準 (厚生省令)
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保護者が働きながら子育てできる環境を整えとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。	活動指標	在籍児童数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	区立保育園数 (指定管理者・運営委託含む)
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区立保育園において保育を実施する。産休明け保育、延長保育、年末保育、緊急一時保育などの保育サービスを行う。区立保育園の民営化を計画的に進める。	成果指標	保育園利用者の満足度
		指標名 (1)	
		指標説明	保育園サービス第三者評価による
		指標名 (2)	待機児童数
		指標説明	翌年4月時点の待機児童数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	46,811	45,726	45,515	42,828	42,955	41,271	100.3	93.5	
活動指標 (2)	2 所	43	41	41	38	38	37	100.0		
成果指標 (1)	3 %	93.1	95	89.5	95	92.7	95	97.6		
成果指標 (2)	4 人	0	0	0	0	0	0	0.0		
事業費	5 千円	2,553,614	2,740,726	2,549,428	2,539,000	2,375,090	2,480,873	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	2,211,771	2,334,244	2,208,780	2,233,555	2,120,416	2,165,805			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	722.24	708.82	637.94	629.78	614.16	609.82		
	上記以外の職員	9 人	97.50	89.06	73.50	69.50	82.50	83.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	6,007,351	5,897,029	5,471,886	5,400,451	5,135,635	5,071,949		
	上記以外の職員	11 千円	301,178	275,106	226,380	214,060	299,310	301,124		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	8,862,143	8,912,861	8,247,694	8,153,511	7,810,035	7,853,946			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	189,318	194,919	181,208	190,378	181,819	182,850			
財源	受益者負担分	14 千円	1,245,563	970,290	845,992	441,525	384,222	433,473		
	国からの補助金等	15 千円	6,283	0	6,966	0	5,525	0		
	都からの補助金等	16 千円	31,080	0	29,576	0	27,713	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,282,926	970,290	882,534	441,525	417,460	433,473		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	7,579,217	7,942,571	7,365,160	7,711,986	7,392,575	7,420,473			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	14.1	10.9	10.3	5.4	4.9	5.5			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 261

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	指定管理・運営委託	7	園	1,491,074
	一般保育（公設公営）	31	園	139,624
	調理業務・用務業務委託	22	園	729,975
	延長保育	41	園	3,952
	その他（産休明け保育、緊急一時保育、園外保育、年末保育）			10,465
事業実績	<p>持続可能な保育園運営を実現するため、平成30年4月以降、区立保育園5園を民営化、1園を廃止しました。通常保育以外でも、緊急一時保育（令和元年度40件、令和2年度29件）や年末保育（令和元年度45人・1日実施、令和2年度119人・2日実施）などを実施し、保育サービスの向上に努めました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>多様な保育サービスに対応するため、昭和59年から延長保育、平成元年度から産休明け保育、平成2年度から緊急一時保育、平成12年度から年末保育を開始したほか、保育園運営の効率化のため平成16年4月から指定管理者制度を導入しました。現時点で区立保育園6園を指定管理者制度により運営しています。</p> <p>また、持続可能な保育園運営を実現するため、平成30年4月以降、区立保育園5園を民営化、1園を廃止し、指定管理園1園を私立保育園に転換しました。</p> <p>さらに、地域における保育施設間の連携・情報共有の促進等を図るため、令和2年度に区立保育園7園を中核園に指定し、保育の質の維持・向上に取り組んでいます。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>保育需要が高まり、施設の整備が進む中で、保育の質の向上が求められています。令和2年度より開始した中核園の取組みをさらに進め、地域の保育施設の連携・情報共有を図っていきます。</p> <p>さらに、令和2年度から巡回指導の職員を増員したほか、令和3年度には会計年度任用職員の心理専門職を3名配置し、保育園に対し、よりきめ細やかな指導やサポートを行うことで保育の質の向上を図ります。</p> <p>また、私立保育園で導入が進むICTについて、区立保育園においても、保護者の利便性の向上と職員の負担軽減による保育の充実を図る観点から、導入を視野に入れた検討を進めていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>保育園サービス第三者評価による総合的な満足度は、前年度を上回りましたが、目標値は下回りました。保育の質を高めるため、令和2年度から開始した中核園事業により、引き続き保育施設間の連携の促進や情報共有を図っていくほか、令和3年度から心理専門職を配置することにより、保育園に対してきめ細やかな指導やサポートを行い、さらなる保育の質の向上を図っていきます。</p> <p>また、待機児童数については、平成30年度より、4年連続でゼロを実現しています。今後も、待機児童数ゼロを前提として、引き続き、歳児や地域・地区ごとの保育需要を見極めつつ、必要な認可保育所の整備を進めていきます。</p>
評価と課題	<p>区立保育園の円滑な運営に加え、令和2年度に区立保育園7園を中核園に指定し、令和2年4月までに障害児指定園を累計15園に拡大しました。また、令和3年4月から、心理専門職を配置することで、保育の質をさらに高める体制づくりを行いました。</p> <p>今後は、運営費コストのさらなる抑制を図るため、令和4年4月の荻窪保育園の民営化ならびに高円寺北保育園、荻窪北保育園、高円寺南保育園の私立保育園への転換に向けて準備を進めていきます。</p> <p>また、令和7年度以降の区立保育園の民営化については、今後の保育需要や財政状況を踏まえつつ、区内200所を超える保育施設の質の維持・向上を図り、区の保育の基盤となる施設としての役割を担う観点から検討を進め、令和4年度に方針を示すことにしています。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>令和4年4月の荻窪保育園の民営化及び荻窪北保育園、高円寺北保育園、高円寺南保育園の私立保育園への転換等により、来年度予算は縮小となります。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00256)

事務事業名称	障害児保育			款	04	項	02	目	01	事業	020	整理番号	262
現担当課名	保育課		係名	管理係			連絡先電話番号	1375		昨年度整理番号	260		
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和59年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	03					
令和 2年度担当課名	保育課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	保護者が昼間に居宅外で常態的に労働しているなどで、保育を必要している就学前の障害児	根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第24条第1項、第39条 児童福祉施設最低基準 (厚生省令)
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	障害児の保育を円滑に運営し、障害児の福祉の増進を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	障害児保育在籍児童数 毎月 1 日現在の在園児数の年間延べ人数 障害児指定園数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	障害のある児童を預かり、保育を実施する。 医療的ケアの必要な児童の受入を行う。 障害児指定園へ医師を派遣する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	障害児保育認定率 障害児保育認定児童数 ÷ 障害児保育調整会議申請者数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	1,466	1,584	1,651	1,680	1,618	1,680	96.3	92.0	
活動指標 (2)	2 園	8	9	9	15	15	15	100.0		
成果指標 (1)	3 %	93	100	85	100	97	100	97.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	27,140	38,311	26,401	8,003	7,363	7,938	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	47.56	48.38	49.56	49.50	60.46	61.06		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	384,892	392,919	412,273	412,045	493,240	496,185		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	412,032	431,230	438,674	420,048	500,603	504,123			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	281,059	272,241	265,702	250,029	309,396	300,073			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	412,032	431,230	438,674	420,048	500,603	504,123			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 262

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	医員報酬の支払	16	人	6,874
	障害児保育材料の購入			318
	障害児保育実施調整会議の開催	7	回	149
	その他（保険料）			22
事業実績	<p>障害児の入所希望が増加している中、障害児保育は、令和元年度は80園（区立保育園41園、私立保育園39園）、令和2年度は76園（区立保育園38園、私立保育園38園）で実施しました。また、令和元年度に障害児指定園を1園指定、令和2年に6園指定し、累計15園となりました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>昭和48年度から区立の障害児指定園を設け、特別保育室の設置や職員の増配置等の保育条件を整備して障害児を受け入れています。現在は障害児指定園15園に加え、その他の保育園でも可能な限り障害のある児童の受け入れを行っています。</p> <p>また、区立の障害児指定園では、平成28年度に1園、平成29年度以降は2園で医療的ケアの必要な児童の受け入れを行っています。令和3年度からは受入可能な園を4園に拡大しました。</p> <p>障害児の受け入れについては引き続き増加傾向にあり、医療的ケアが必要な児童や、医療的ケアの必要はなくても、集団保育が難しいとされる児童などの受け入れ拡大が求められています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>現在も、障害の程度や医療面での配慮・管理の必要性などから、障害児の状況によっては受け入れが困難となるケースがあります。このような場合においても、安心・安全な保育を提供できるよう、保育環境や人的配置、集団保育に対する現在の考え方を整理、検討し、可能な限り受け入れの拡大を行います。</p> <p>また、医療的ケアが必要な障害児についても、引き続き受け入れの拡大を図っていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>障害児保育在籍児童数は、令和元年度をやや下回ったものの、高い数字を保っています。</p> <p>障害児保育認定率は、0歳児について、より丁寧な支援を行っていくため、認定の枠を上げたことで、昨年度の実績を上回りました。</p> <p>今後は、集団保育が難しいとされる児童など、より多くの保育ニーズに応えられるよう体制を整えておく必要があります。</p>
評価と課題	<p>令和2年4月に障害児指定園を6園拡大し、15園で実施しています。また、医療的ケア児を受け入れるにあたり、指導医を選任するなど、医療的ケアが必要な児童への受入拡大のための体制づくりを行っています。</p> <p>令和3年4月は、61園（区立保育園31園、私立保育園30園）で障害児保育を行うとともに、障害児指定園での医療的ケア児の受入拡大を進めていきます。</p> <p>また、医療的ケアの必要がなくても、障害の状況等から受け入れが難しい障害児の受入拡大について、新たな取組みとして検討を行っていきます。</p>

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>障害児の入所希望は引き続き増加傾向にあり、医療的ケアが必要な児童や、集団保育が難しいとされる児童など、より多くの保育ニーズに応えられるよう体制を整える必要があるため、事業コストは拡充となる見込みです。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00257)

事務事業名称	保育園等における育児支援			款	04	項	02	目	01	事業	021	整理番号	263
現担当課名	保育課		係名	保育支援係			連絡先電話番号	1389		昨年度整理番号	261		
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 6年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業	03							
令和 2年度担当課名	保育課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	子育て中の保護者	根拠法令等	(1) 杉並区子育てサポート実施要綱 (2) 杉並区一時保育事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保護者の急な用事やリフレッシュしたい場合などに子育てサポートセンター (2所) において子どもを一時的に預かり、育児から開放されることにより育児疲れ等の解消を図る。 区立保育園での保育園体験や育児相談により育児への不安を軽減する。	活動指標	一時保育延受託時間
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	育児相談件数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	子育てサポートセンター (2所) において、一時的保育を行う。 ○区立保育園において、親子で保育園体験ができる「ふれあい保育」を行う。 子育てサポートセンター (2所) や区立保育園において、子育て中の保護者の育児相談に応じる。 子育てに関する講座を子育てサポートセンター (2所) で実施し、子育て家庭の育児支援を行う。	成果指標	一時保育受入率
		指標名 (1)	
		指標説明	一時保育受入数 ÷ 申込み数
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 時間	8,866	8,400	8,840	8,400	2,997	8,400	35.7	50.3	
活動指標 (2)	2 件	2,511	2,800	2,079	2,800	1,481	2,800	52.9		
成果指標 (1)	3 %	84	75	85	75	77	75	102.7		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	776	928	689	796	400	769	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響による事業変更に伴う報償費の執行残となっています。		
(内) 委託費	7 千円	109	152	109	197	90	197			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.26	0.26	0.26	0.26	0.25	0.25		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	2,191	2,191	2,267	2,267	2,126	2,126		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	2,967	3,119	2,956	3,063	2,526	2,895			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	335	371	334	365	843	345			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	1,680	1,763	1,763	1,763	1,998	1,175		
	都からの補助金等	16 千円	1,680	1,763	1,763	1,763	1,998	1,175		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	3,360	3,526	3,526	3,526	3,996	2,350		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	393	407	570	463	1,470	545			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 263

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	保育園等の育児支援	2	所	134
	子育てサポートセンター一時保育	2	所	266
	その他（ ）			
事業実績	<p>令和2年度の一時保育実績は、受託児童数数延べ632人（令和元年度比998人減）、預かり総時間数は2,997時間（令和元年度比5,843時間減）でした。 令和2年度のふれあい保育実績は、受託児童数延べ0人（令和元年度比16人減）でした。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>子育てサポートセンターは、平成6年度2か所、平成8年度2か所、平成11年度1か所、計5か所設置しました。平成13年9月から一時保育事業を実施し、平成21年2月から受入児童の月齢を生後6か月に引き下げ、サービスの拡充を行いました。平成23年3月末に1所（堀ノ内東）、平成29年2月末に1所（阿佐谷南）が休止し、令和2年3月に区立保育園の民営化に伴い、1所（中瀬）が廃止しました。私立保育園や子ども・子育てプラザにおける一時保育の広がり等により、需要は一定程度満たされている状況です。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>私立保育園や子ども・子育てプラザにおける一時保育の広がり等により、需要は一定程度満たされている状況のため、今後の在り方を検討していきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>新型コロナウイルス感染症防止対策の影響で一時保育延べ受託時間の実績は目標値を下回りました。しかし、一定程度の需要は見込める状態です。</p>
評価と課題	<p>子ども・子育てプラザの整備状況と、地域における利用者のニーズの双方を考慮しながら、今後の在り方を検討していきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>令和3年度中に他の一時保育事業とのバランスを考慮し、廃止も含めて今後の在り方を検討していきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00258)

事務事業名称	私立認可保育所				款	04	項	02	目	01	事業	022	整理番号	264	
現担当課名	保育課		係名	保育園運営係		連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号	262					
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和22年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	03	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和 2年度担当課名	保育課								事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	保育を必要とする児童	根拠法令等	(1) (2)	児童福祉法第24条、第51条第1号 子ども・子育て支援法第27条、第65条 杉並区保育扶助要綱 杉並区私立保育所運営費加算金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保護者の就労・疾病等により、保育を必要とする乳幼児が私立認可保育所に入所した場合に、その保育所に対し給付費等を支払うことにより、入所児童の安全で快適な保育環境や多様な保育サービスを確保する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	延べ入所児童数 杉並区内私立認可保育所・区外公立認可保育所に入所する区内居住の児童の延べ人数 延べ入所児童数 杉並区内の私立認可保育所に在籍する延べ児童数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	私立認可保育所に対し、児童の入所人数や職員配置に応じて、国及び杉並区で定めた給付費、各種補助金等を支払う。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	在籍率 延べ入所児童数 ÷ 延べ園児定員数 在籍率 延べ入所児童数 ÷ 延べ園児定員数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	69,128	96,113	86,120	111,740	101,836	123,920	91.1	97.7	
活動指標 (2)	2 人	68,223	95,208	85,945	110,580	101,615	123,708	91.9		
成果指標 (1)	3 %	90	100	89	100	91	100	91.0		
成果指標 (2)	4 %	89	100	90	100	91	100	91.0		
事業費	5 千円	10,345,514	17,282,800	17,141,565	20,597,119	20,115,860	23,936,129	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	0	22,354	18,839	26,479	22,127	29,566			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	3.99	7.87	7.94	8.06	7.58	8.81		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	33,620	66,313	69,221	70,267	64,453	74,911		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	10,379,134	17,349,113	17,210,786	20,667,386	20,180,313	24,011,040			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	150,144	180,507	199,847	184,960	198,165	193,762			
財源	受益者負担分	14 千円	1,831,014	1,804,942	1,710,374	1,207,089	1,123,113	1,368,874		
	国からの補助金等	15 千円	2,425,819	4,084,012	4,084,012	5,069,001	5,696,193	6,612,266		
	都からの補助金等	16 千円	1,117,876	2,977,432	2,977,432	4,051,859	4,259,716	5,023,772		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	5,374,709	8,866,386	8,771,818	10,327,949	11,079,022	13,004,912		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	5,004,425	8,482,727	8,438,968	10,339,437	9,101,291	11,006,128			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	17.6	10.4	9.9	5.8	5.6	5.7			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 264

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	委託費・施設型給付費の支出		101,836	人
	区加算運営費・補助金の支出	101,615	人	8,272,070
	その他（園児健診委託等ほか）			26,807

事業実績

令和2年度は、私立認可保育所（本園120所、分園7所）に、保育所運営のための施設型給付費、区加算運営費、及び各種補助金の支出を行い、安定的な保育所運営、安全な保育環境の確保、保育の質の向上、及び保育士等の処遇改善などを図りました。令和2年4月に新たに本園20所（民営化2園、認可化5園含む）、分園1所（認可化園）が開設となり、区内の私立認可保育所全体で101,615人の児童を受け入れました。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	事業開始当初保育は措置でしたが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し区が保育を実施する方式に変わりました。平成12年には保育所の設置主体に対する要件が緩和され、社会福祉法人以外の者が保育事業を行えるようになりました。令和元年10月からの保育料無償化に際して、児童の副食費相当分について当面の間は区独自に施設への補助を行っています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	希望するすべての子どもが認可保育所に入所できる環境を目指して、私立認可保育所の計画的な整備を進めていますので、施設数の増加に伴い事業費も増加します。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	認可保育所の施設数が増加しながらも在籍率は約9割であり、0歳～2歳児クラスについては約99%であることから、保育需要等に的確に対応した事業実施となっています。
評価と課題	私立認可保育所及び区外公私立認可保育所への運営費を適正に支出しました。認可保育所に対する区独自の運営費加算については、令和元年度に適正化を中心とした見直し検討を行い、その結果を踏まえた内容を令和2年度から適用しています。要配慮児加算等の継続検討を要する課題や、保育の質の維持・向上につながる加算のあり方等について、令和3年度も必要な検討・協議を行います。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	保育需要の増に対応するための私立認可保育所の整備や、需要状況に応じた受入れ定員の拡大を図ることに伴い、私立認可保育所に対する運営費支給額は増加します。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00259)

事務事業名称	保育相談・利用調整事務			款	04	項	02	目	01	事業	023	整理番号	265
現担当課名	保育課		係名	保育相談係			連絡先電話番号	1304		昨年度整理番号	263		
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和36年度												
令和 2年度担当課名	保育課			事業評価区分							一般		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 保育所利用を希望する乳幼児の保護者	根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第24条 子ども子育て支援法 杉並区児童福祉法第24条第3項の規定による保育所等の利用調整に関する規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保育所利用を希望する乳幼児のうち、保育を必要とする乳幼児の利用調整を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	延べ在籍者数 認可保育園 (区立、私立保育園) の年間在籍数 (延べ) 待機児童数 翌年4月時点の待機児童数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 保育所利用の申込みの受付、調査等を行い、利用調整会議で保育の利用を決定する。 保育の利用を決定した児童の保護者に対して、保育料を賦課・収納、滞納整理、保育利用要件の確認審査を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	入所内定率 新規入所児童数 ÷ 申込者数 収納率 収納済額 ÷ 調定額

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	115,917	101,400	131,788	115,500	144,958	127,000	125.5	85.2	
活動指標 (2)	2 人	0	0	0	0	0	0	0.0		
成果指標 (1)	3 %	77.1	90	78.1	90	78.9	90	87.7		
成果指標 (2)	4 %	99.4	99	99.5	99	99.3	99	100.3		
事業費	5 千円	38,015	46,207	39,203	62,325	53,126	50,209	特記事項 新型コロナウイルス感染症防止に伴う窓口業務の人材派遣日数減等による委託料の残ほか		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	30,075	37,261	30,276	50,932	43,296	39,385			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	19.17	19.17	21.03	20.72	20.53			21.22
	上記以外の職員	9 人	6.00	7.00	7.00	7.00	6.50			7.00
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	161,526	161,526	183,340	176,417	170,001			180,434
	上記以外の職員	11 千円	18,534	21,623	21,560	21,560	23,582			25,396
総事業費 (5+10+11)	12 千円	218,075	229,356	244,103	260,302	246,709	256,039			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	1,881	2,262	1,852	2,254	1,702	2,016			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	7,581			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	7,581	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	218,075	229,356	244,103	260,302	239,128	256,039			
受益者負担比率 ((14) ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 265

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	保育料徴収事務委託、障害児保育、保育の必要性の認定事務ほか			20,179
	各種印刷物 (保育施設利用のご案内・施設ガイドブック・通知書・納付書等)			7,567
	各種通知郵送			8,326
	保育補助システム保守委託ほか			17,054
	その他 ()			
事業実績	<p>保育所入所 A I 選考システムを導入し、職員の超過勤務の縮減を図るとともに、選考結果通知の前倒しなど、住民サービスの向上に寄与しました。また、令和3年4月入所においては2次先行までに入所が決定しなかった方に対して、通園出来る範囲の認可保育所や認可外保育所等をマッチングした結果、4年連続で待機児童ゼロを実現しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>事業開始当初、保育は措置でしたが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し、区が保育を実施する方式に変わりました。平成27年4月「子ども子育て支援新制度」が始まり、認可保育園を利用する場合には「保育の必要性の認定」を受けることが条件となりました。</p> <p>就学前児童人口の増加や女性の社会進出に伴い、保育所入所希望者が増えたことに対し、認可保育所を核とする施設整備等を計画的に進めています。</p>
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	<p>今後も女性の就業率の高まり等を背景に、保育施設入所申込数は増えることが見込まれています。これにより、事務負担が増加していくため、当面は入所申込情報及び認定申請情報をOCR・RPAを活用してシステムに取り込むことで事務の軽減を図っていきます。また、申込する保護者の利便性向上のために電子申請を導入するなど、保育相談業務のデジタル化を進めていきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>認可保育所の新設及び丁寧な利用調整を行った結果、令和3年4月入所において4年連続で待機児童ゼロを実現しました。</p> <p>また、保育料口座振込みの奨励や保育料滞納者に対し分納相談を丁寧に行うことで収納率は向上しています。</p>
評価と課題	<p>令和3年4月入所において、4年連続で待機児童ゼロを実現するとともに、AIを活用した利用調整の仕組みを確立し、将来にわたる事務処理負担の軽減を図ることができました。</p> <p>今後は、希望する全ての方が認可保育所へ入所できる環境となるよう、計画的・効率的な施設整備を図るとともに、保育相談業務のデジタル化を進め、保護者の利便性向上並びに事務の効率化を進めていきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>在園児数や申込者が増えるため事務量が増加する見込みですが、保育相談業務のデジタル化を進めることで事務量の増加に対応し、予算としては現状維持となる見込みです。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00261)

事務事業名称	認証保育所運営	款	04	項	02	目	01	事業	025	整理番号	266
現担当課名	保育課	係名	保育園運営係			連絡先電話番号	1374		昨年度整理番号	264	
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実					予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成13年度										
令和 2年度担当課名	保育課								事業評価区分	一般	

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	<p>都が独自の基準により認証した保育所（ただし杉並区外施設は、杉並区民在籍施設） 認証保育所に入所する乳幼児</p>	<p>根拠法令等 (1) 杉並区認証保育所事業実施要綱 (2) 東京都認証保育所事業実施要綱</p>
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	<p>都独自の基準による認証保育所の保育サービス水準を維持向上させるとともに、区民の多様なニーズに応えた保育の場を確保する。</p>	<p>活動指標 指標名 (1) 区内認証保育所の延べ受託児童数 指標説明 指標名 (2) 区内認証保育所数</p>
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	<p>認証保育所を駅前に開設した場合に、開設準備経費として改修経費を補助するとともに入所児童数にに応じて運営費を補助する。 認証保育所入所者を対象に、保育料の負担軽減を図るため、保育料の一部助成を行う。</p>	<p>成果指標 指標名 (1) 受託率（認証保育所） 指標説明 区内認証保育所の杉並区に住所を有する児童の延べ受託児童数÷延べ定員数 指標名 (2) 指標説明</p>

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	7,745	5,494	5,455	3,096	3,165	2,304	102.2	92.1	
活動指標 (2)	2 所	24	17	17	10	10	8	100.0		
成果指標 (1)	3 %	80	97	83	80	78	80	97.5		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,560,149	1,257,582	1,169,962	816,855	752,648	647,413	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	308	310	300	212	209	168			
職員数	常勤職員数（再任用含）	8 人	1.59	1.59	1.61	1.62	1.43	1.43		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分（再任用含）	10 千円	13,397	13,397	14,036	14,123	12,159	12,159		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,573,546	1,270,979	1,183,998	830,978	764,807	659,572			
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	203,169	231,339	217,048	268,404	241,645	286,273			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	95,366	46,783	90,606	31,596		
	都からの補助金等	16 千円	358,900	281,743	310,498	176,984	169,805	152,689		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	358,900	281,743	405,864	223,767	260,411	184,285		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,214,646	989,236	778,134	607,211	504,396	475,287			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 266

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	杉並区児童を受託している施設に対する認証保育所運営費等補助金の交付		55	所
	認証保育所等保育料の負担軽減（延べ人数）	3,067	人	117,635
	区内認証保育所に対する保育士等キャリアアップ補助金の交付	10	所	57,478
	区内認証保育所に対する宿舍借り上げ補助金の交付	10	所	25,542
	その他（保育力強化補助、事務費）			6,226

事業実績

令和2年度は、運営費等を適正に支出するとともに、保育等キャリアアップ補助や宿舍借り上げ補助等を継続して実施し、保育従事者の処遇改善を図りました。また、認可保育所への移行や事業の廃止により、前年度より施設数は7所、受託児童数は延べ2,290人が減少しました。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	平成13年10月に事業を開始した認証保育所は、待機児童対策における有効な受け皿としての役割を果たしてきました。平成29年度から区は認証保育所の認可化移行に向けた事業者との協議や必要な支援を実施し、計画的な認可保育所整備とのバランスを取ってきました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	区内の認可保育所の整備が進んだことによる認可保育所入所児童の増加、認証保育所の認可化及び廃止に伴い、認証保育所への入所児童数は減少しています。今後も認可化等により、区内における認証保育所の減少が見込まれます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	区内認証保育所における杉並区児童の受託率は計画値80%に対して実績値78%となっており、認可保育所の整備に伴い減少していますが、杉並区外児童を含めた全体の受託率は想定した計画値に対して約102%であることから、杉並区外児童の受託割合が高いことがうかがえます。なお、杉並区外児童に係る運営費は居住自治体から支払われており、杉並区の負担にはなりません。
評価と課題	令和2年度における認可化の取組により、令和3年4月には2所が認可保育所へ移行し、認証保育所数は8所となっています。令和3年度も引き続き、各運営事業者の意向を踏まえ認可化移行等を支援していきます。また、認可保育所保育料の見直しの際には、認証保育所等保育料補助金のあり方についても検討を行っていきます。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	認可保育所への移行等により対象園数が減少することから、縮小となります。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00262)

事務事業名称	家庭福祉員		款	04	項	02	目	01	事業	026	整理番号	267	
現担当課名	保育課		係名	保育支援係			連絡先電話番号	1354		昨年度整理番号	265		
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	03					
令和 2年度担当課名	保育課								事業評価区分	一般			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	0～2歳児の保育の必要な児童	根拠法令等	(1) 杉並区家庭福祉員制度要綱 (2) 杉並区家庭福祉員グループ制度要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○家庭的な保育の実施により0～2歳児の乳幼児の児童福祉の向上を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	延べ受託児童数 家庭福祉員数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	保護者の就労等により昼間家庭で保育することができない乳幼児を家庭福祉員が自宅等で保護者に代わって保育を行う。都と区で委託費を補助するとともに、安全かつ的確な保育の実施に向けて指導等を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	受託率 (家庭福祉員) 延べ受託児童数 ÷ 延べ定員数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	616	408	351	252	240	252	95.2	90.6	
活動指標 (2)	2 人	14	8	8	5	5	5	100.0		
成果指標 (1)	3 %	95	100	91	100	95	100	95.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	102,479	70,789	60,916	46,597	42,198	46,675	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	87,025	60,540	51,941	40,035	36,012	40,086			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.86	1.86	1.84	1.84	1.72	1.72		
	上記以外の職員	9 人	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	15,672	15,672	16,041	16,041	14,625	14,625		
	上記以外の職員	11 千円	309	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	118,460	86,461	76,957	62,638	56,823	61,300			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	192,305	211,914	219,251	248,563	236,763	243,254			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	6,287	4,695	4,666	3,703	5,556	6,924		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	6,287	4,695	4,666	3,703	5,556	6,924		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	112,173	81,766	72,291	58,935	51,267	54,376			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（Do）

整理番号 267

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	運営委託		4	所
	保育士等キャリアアップ補助金の交付	4	所	5,441
	受託児童の受託前健康診断	8	人	22
	その他（保育力強化事業補助金、巡回健康診断委託、利用者負担軽減ほか）			780
事業実績	<p>家庭的な雰囲気で行う家庭福祉員及び家庭福祉員グループ制度は、利用者の評価も高く、また受託率も安定しています。令和2年度は家庭福祉員3所、家庭福祉員グループ1所で、受託児童数は延べ240人（令和元年度比111人減）でした。</p>			

令和 2年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>家庭福祉員事業は昭和40年から開始しています。平成27年度から子ども子育て新制度が施行したことに伴い、必要とされる研修の実施や給食開始に向けた助言など、認可化へ向けた支援等を行っています。その結果、家庭福祉員及び家庭福祉員グループの家庭的保育事業や小規模保育事業への移行が進んでおり、令和2年4月には家庭福祉員2名が家庭的保育事業所へ移行しました。</p> <p>家庭福祉員からは、現行の家庭福祉員制度に基づく運営を継続したいとの意見があります。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>現在存続している事業者については、0～2歳児の預け先として引き続き一定のニーズが見込まれるとともに、認可化移行の具体的な計画はないことから、当面の間は家庭福祉員及び家庭福祉員グループとしての運営が続けられる見通しです。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>定員割れの施設があったことによりのため、延べ受託児童数及び受託率が目標値を下回りました。</p>
評価と課題	<p>今後とも、各事業者の意向に応じて認可化移行の相談・支援を行っていきます。</p>

令和 4年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>現在の家庭福祉員及び家庭福祉員グループについては、現在のところ認可化移行の計画はないことから、令和4年度の予算は現状維持の見込みです。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00263)

事務事業名称	グループ保育室の運営			款 04	項 02	目 01	事業 027	整理番号	268
現担当課名	保育課	係名	保育支援係	連絡先電話番号	1354		昨年度整理番号	266	
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実					予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成13年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業	03			
令和 2年度担当課名	保育課					事業評価区分	一般		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	保護者が就労しているなどで保育を必要とする就学前の0～2歳の乳幼児	根拠法令等 (1) (2)	杉並区グループ保育事業運営要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保育需要の高い乳幼児保育の待機児童の解消と、創意工夫のある保育により、児童福祉の向上を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	延べ受託児童数 (グループ保育室)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○区が提供する保育施設において、区が育成した保育者によるグループに対し、保育の運営を委託する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	受託率 (グループ保育室) 延べ受託児童数 ÷ 延べ定員数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	571	540	499	264	236	264	89.4	92.9	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 %	100	100	84	100	89	100	89.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	68,487	69,215	60,710	32,431	30,117	32,304	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	55,108	56,170	50,771	25,900	25,888	25,596			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.93	0.93	0.92	0.92	0.86	0.86		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	7,836	7,836	8,021	8,021	7,313	7,313		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	76,323	77,051	68,731	40,452	37,430	39,617			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	133,665	142,687	137,737	153,227	158,602	150,064			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	76,323	77,051	68,731	40,452	37,430	39,617			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 268

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	保育委託（延べ受託児童数）		236	人
	格差是正保育料補助(延べ人数)	56	人	4,000
	その他（運営経費ほか）			129

事業実績

令和2年度の受託において、区内グループ保育室1所定員21名で、延べ236名（令和元年度比263名減）の保育を実施しました。加えて定員の弾力化（1名増）を実施しました。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成13年12月に桃井グループ保育室（保育室モモ）が開設し、平成17年6月に高円寺グループ保育室（保育室コロボックル）が開設しました。グループ保育室は開設当初から保護者には好評の事業であり、順調な運営状況の中で、待機児童解消に向けて、平成22年4月から2所とも定員を3名ずつ増員しました。平成26年4月の受託において、定員の弾力化（3名増）を実施し、平成27年度から4名増の定員の弾力化を実施しています。令和元年度には2所で45名の定員を確保しました。</p> <p>また、認可化へ向けた支援を行い、高円寺グループ保育室（保育室コロボックル）は、令和2年4月に小規模保育事業所へ移行しました。グループ保育室は利用者の満足度も高く、受託満了期までの入所を希望する保護者が多い状況です。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>存続している1所については、受託率が高く保護者の評価も高い状況です。また、現在のところ事業者に認可化移行の意向はないため、1所体制が続くと考えられます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>認可保育所の整備が進んだこと等により、定員割れが発生した影響で、延べ受託児童数及び受託率は目標値を下回りました。</p>
評価と課題	<p>現在の1所については、受託率が高く、保護者の評価も高い施設であることから、引き続き運営委託を行っていきます。</p> <p>また、認可化移行及び他の施設に移転する意向がないことから、施設再編整備計画策定の中で今後の運営について検討します。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	令和4年度の予算は現状維持の見込みです。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00264)

事務事業名称	私立幼稚園等の支援				款	04	項	02	目	01	事業	028	整理番号	269	
現担当課名	保育課		係名	子供園・幼稚園担当		連絡先電話番号	1302		昨年度整理番号	267					
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成19年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	03							
令和 2年度担当課名	保育課								事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	認定こども園・幼稚園を利用する支給認定子ども	根拠法令等	(1) 子ども・子育て支援法第27条、第65条 (2) 杉並区一時預かり事業 (幼稚園型) 補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	認定こども園・幼稚園の運営を安定させて、入所児童の安全で快適な教育・保育環境を確保する。	活動指標	施設等利用給付 (預かり保育) 実施園数 (区内新制度園・未移行園)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○子ども・子育て支援法第27条に規定する施設型給付費の給付対象の認定こども園・幼稚園設置者に対し、児童の入所人員や職員配置に応じて、国で定めた給付費を支払う。	指標説明	施設等利用給付の対象となる私立幼稚園のうち、預かり保育を実施している新制度園・未移行園数
		指標名 (1)	一時預かり事業 (幼稚園型) 実施園数
		指標名 (2)	一時預かり事業 (幼稚園型) 実施園数 (区外実施園を含む。)
		成果指標	施設等利用給付延べ児童数 (新制度園・未移行園)
		指標説明	施設等利用給付の対象となる私立幼稚園等 (新制度園・未移行園) に在籍している延べ児童数
		指標名 (1)	一時預かり事業 (幼稚園型) 延べ利用児童数
		指標名 (2)	一時預かり事業 (幼稚園型) のスポット及び長時間保育を利用している延べ児童数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 園	0	0	0	26	26	26	100.0	87.0	
活動指標 (2)	2 園	0	0	0	28	24	26	85.7		
成果指標 (1)	3 人	0	0	0	11,579	9,988	12,022	86.3		
成果指標 (2)	4 人	0	0	0	100,989	76,739	100,104	76.0		
事業費	5 千円	0	0	0	2,606,541	2,268,354	2,719,496	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	施設等利用給付の対象となる人数の実績が、計画値を下回ったため、予算執行率が減少しました。 なお、本事業は、令和元年度の「認定こども園等の運営」「私立幼稚園等就園奨励」「私立幼稚園等教育支援」を新事業として一本化しました。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	2,467	2,266	3,099			
職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	2.31	2.78	3.91			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50			
人件費	10 千円	0	0	0	20,139	23,638	33,247			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	1,814			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	0	0	0	2,626,680	2,291,992	2,754,557			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	0	0	0	101,026,154	88,153,538	105,944,500			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	1,009,064	997,530			1,021,790
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	753,560	714,219			773,338
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	1,762,624	1,711,749	1,795,128		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	0	0	0	864,056	580,243	959,429			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 269

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	施設型給付費の支給（私立幼稚園、認定こども園等）	5,141	人	275,838
	施設等利用給付費（保育料及び預かり保育料）	9,988	人	1,501,090
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減	53,616	人	340,578
	私立幼稚園に対する補助金（一時預かり事業（幼稚園型）、園外保育等）	76,739	人	144,948
	その他（副食費免除分の支給、印刷等事務経費）			5,900
事業実績	区内私立幼稚園（新制度園3園）、区内園児が通う区外認定こども園（15園）及び区外私立幼稚園（新制度園12園）に対して施設型給付費を支給しました。また、一時預かり事業（幼稚園型）実施園（24園）に対して、預かりの実績に応じた補助金を交付しました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	平成27年度子ども・子育て支援法の施行に伴い、区内の私立幼稚園は4園が新制度に移行し、施設型給付の対象となっています。また、令和元年10月から幼児教育無償化が実施されています。一時預かり保育の実施により、保護者が就労している世帯の子どもでも幼稚園教育を受けられるようになることを歓迎する声があります。一方では、一時預かり保育に対する保護者補助金の増額や施設等利用給付費型においては補助に限度額があるため保護者補助金の増額を望む声があります。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	区内には認定こども園はなく、新制度へ移行した私立幼稚園も4園のみですが、近隣自治体において新制度へ移行する施設の増加に伴い、施設型給付費の増加が見込まれます。一時預かり保育については、保育ニーズ及び各園の状況を踏まえ、実施園の拡充を目指していきます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	私立幼稚園の一時預かり事業（幼稚園）型は、新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休園等により、実績が計画（目標値）を下回りました。
評価と課題	一時預かり事業(幼稚園型)については、適正な給付を行い、保護者の保育ニーズの多様化に応えることができました。女性の社会進出の増加や就業構造の変化により、幼稚園の長時間保育は、保育を必要とする児童の受け皿の一つとなっています。今後もそのニーズに応えるべく、幼稚園での保育時間の拡充が求められています。一方で幼稚園は、就学前教育について保育園とは異なる役割を担っており、それを踏まえて連携・協力することが必要となっています。 また、施設等利用給付費型私立幼稚園は、公立幼稚園や認可保育所のような完全な無償化になっていないため、保護者等からは、更なる補助費増額等の負担軽減が求められています。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	私立幼稚園等に対する施設型給付費の支弁や一時預かり事業等の実績による適正な補助金支給を行い、施設運営の安定をはかります。このことにより、幼稚園教育の振興や入所児童の安全で快適な教育・保育環境の確保をしていきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00266)

事務事業名称	病児・病後児保育			款	04	項	02	目	01	事業	030	整理番号	271
現担当課名	保育課		係名	保育支援係			連絡先電話番号	1354		昨年度整理番号	269		
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成14年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	03					
令和 2年度担当課名	保育課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	病気やケガの症状安定期から回復期までで通園が困難な時期の乳幼児	根拠法令等 (1) (2)	杉並区病児・病後児保育事業実施要綱 杉並区病児・病後児保育事業実施要領
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○病気やケガの症状安定期からでも安心して預ける場所を確保することで、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	延べ利用者数 施設数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○医療機関内等に付設された専用スペースに、看護師と保育士を配置した施設で、病気やケガを理由に保育施設等での保育を受けられない乳幼児に対して保育を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	1人当たりの平均利用回数 延べ利用者数 ÷ 登録者数 登録者数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	2,638	3,000	2,554	3,179	1,172	3,301	36.9	96.2	
活動指標 (2)	2 所	2	3	3	3	3	4	100.0		
成果指標 (1)	3 回	1.2	1.3	1.1	1.3	0.3	0.7	23.1		
成果指標 (2)	4 人	2,072	2,300	2,426	3,670	3,459	4,693	94.3		
事業費	5 千円	77,272	95,618	92,057	115,049	110,693	154,981	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	64,353	67,272	66,895	99,450	99,386	128,004			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.06	1.06	1.05	1.05	0.98	0.98		
	上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	8,932	8,932	9,154	9,154	8,333	8,333		
	上記以外の職員	11 千円	1,545	1,545	1,540	1,540	1,814	1,814		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	87,749	106,095	102,751	125,743	120,840	165,128			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	33,263	35,365	40,231	39,554	103,106	50,024			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	16,077	19,988	19,267	19,639	18,751	19,104		
	都からの補助金等	16 千円	23,564	32,365	31,922	35,087	33,280	34,870		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	39,641	52,353	51,189	54,726	52,031	53,974		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	48,108	53,742	51,562	71,017	68,809	111,154			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 271

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	病児保育室運営委託		3	所
	病後児保育室運営等補助	1	所	4,582
	保育士等キャリアアップ補助	2	所	3,439
	その他（運営事務費）			3,312
事業実績	<p>令和2年度における病児保育室3所の事業実績は、登録者数が3,459人（令和元年度比1,033人増）、延べ利用者数は1,172人（令和元年度比1,382人減）でした。令和2年3月に1所開所し、3所体制となっています。</p>			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成14年5月に病児保育室1所が開所し、20年1月の1所開設により2所体制となりました。23年4月1日から1所が休止していましたが、そのまま25年3月31日で廃止となりました。28年3月に1所の病児保育室を開所し、再び2所体制となりました。令和2年3月に病児保育室1所が開所し、病児保育室は3所体制となりました。なお、病後児保育については既存の保育園で受け入れるほか、29年4月に保育所併設型病後児保育室が自主事業（補助事業）として開所しています。</p> <p>利用者からは、子どもが病気になった場合の預け先として「安心して働くことができる」と評価されています。また、当日予約が可能な点や、感染症に対応している点について高い評価を得ています。一方で、既存施設が区の北部に集中しており、場所が遠いという声も寄せられています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>保育需要の高まりに伴い、病児保育の需要も引き続き増加が見込まれるため、実行計画に基づき、4所目となる病児保育室は令和3年7月に開設予定です。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>延べ利用者数及び登録者数は目標値に達しませんでした。これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響と考えられます。しかし、保育施設を利用する世帯が増えたこと等により、今後もニーズの増加は見込まれます。令和3年度は、施設数が増えることにより、延べ利用者数及び登録者数は増加することが予想されます。</p>
評価と課題	<p>令和元年度中に病児保育室を1所新規開設し、計3か所の病児保育室の運営委託を通して、病児保育のニーズに応えることができました。</p> <p>また、今後の病児保育の需要増に対応するため、4所目となる施設を令和3年度中に開設するとともに、地域バランスを考慮して区南部に5所目の設置を進めていきます。</p>

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	令和3年度中に1所増となることから、予算は拡充を見込んでいます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00735)

事務事業名称	定期利用保育事業等			款	04	項	02	目	01	事業	038	整理番号	278		
現担当課名	保育課		係名	保育園運営係			連絡先電話番号	1374		昨年度整理番号	276				
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実							予算事業区分	既定事業						
事業開始	平成29年度														
令和 2年度担当課名	保育課										事業評価区分	一般			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	○杉並区在住で集団保育が可能な児童 ○保護者が就労、疾病などの事由で保育をすることができず、保育の必要性の認定を受けた児童	根拠法令等 (1) (2)	杉並区定期利用保育事業実施要綱 杉並区立施設を利用した定期利用保育事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○認可保育所等の入所に至らなかった児童を受け入れ、待機児童の解消を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	区立定期利用保育施設数 私立園等定期利用保育事業実施施設数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○区立定期利用保育施設について、直営型の経費及び委託型の委託費の支払いを行う。 ○専用施設及び認可保育所の空きスペースで行う定期利用保育事業実施施設に対し、補助金の交付を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	区立定期利用保育施設定員数 私立園等定期利用保育実施施設利用定員数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 所	6	6	6	7	7	7	100.0	90.3	
活動指標 (2)	2 所	19	12	12	17	17	18	100.0		
成果指標 (1)	3 人	79	96	90	116	116	116	100.0		
成果指標 (2)	4 人	120	40	41	54	54	66	100.0		
事業費	5 千円	261,916	322,271	279,779	363,786	328,392	378,261	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	147,460	155,705	142,653	182,844	161,022	182,998			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.06	1.06	1.09	1.09	0.99	0.93		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	8,932	8,932	9,503	9,503	8,418	7,908		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	363	363		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	270,848	331,203	289,282	373,289	337,173	386,532			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	45,141,333	55,200,500	48,213,667	53,327,000	48,167,571	55,218,857			
財源	受益者負担分	14 千円	3,803	3,625	5,688	4,068	5,090	4,657		
	国からの補助金等	15 千円	6,781	18,048	4,185	47,721	49,680	58,870		
	都からの補助金等	16 千円	68,818	104,827	87,175	101,419	159,430	150,800		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	79,402	126,500	97,048	153,208	214,200	214,327		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	191,446	204,703	192,234	220,081	122,973	172,205			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	1.4	1.1	2.0	1.1	1.5	1.2			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 278

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	杉並区立定期利用保育施設の運営委託	3	所	164,301
	専用施設への運営費等補助金の交付	1	所	21,351
	保育所型定期利用保育事業実施施設への運営費等補助金の交付	13	所	33,351
	直営型定期利用保育施設の維持管理	4	所	2,846
	その他（利用者負担軽減等）			106,543
事業実績	区立定期利用保育施設については直営型4所、委託型3所を運営しました。また、民営の定期利用保育事業については専用施設は1所、新設を含む認可保育所の空きスペースを利用した事業所は13所が事業を実施しました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	区では待機児童を解消するための対策として、平成27年度に私立認可保育園における定期利用保育事業に対する補助事業を開始しました。平成29年度に区立の定期利用専用施設を6所開所し、令和2年度には7所となっています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	区内の認可保育所の計画的な整備により、区は平成30年度から継続して「待機児童ゼロ」を実現しています。これにより区立の定期利用専用施設については、保育需要の状況等を見極めながら縮小・廃止の方向へ見直します。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	定員数については、区立定期利用専用施設以外は主に私立認可保育園の新規開設の際に実施する事業であることから、年度によって増減に幅が生じます。区は継続して「待機児童ゼロ」を実現しており、定期利用保育事業はセーフティネットとして有効に機能しています。
評価と課題	定期利用保育事業は、区立の専用施設による事業については令和4年度末までに段階的に廃止します。一方、新規開設園等の空きスペースを利用した事業は柔軟な対応が可能であるため、待機児童対策におけるセーフティネットとして有効であるため、今後も保育需要の動向を踏まえながら事業規模の調整を図ります。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	区内の認可保育所の計画的な整備により、区は平成30年度から継続して「待機児童ゼロ」を実現しています。これにより区立の定期利用専用施設については令和4年度末までに段階的に廃止します。また、新規開設園等の空きスペースを有効活用する定期利用保育事業については待機児童対策における有効策として引き続き実施していきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00275)

事務事業名称	杉並区保育室の運営			款	04	項	02	目	01	事業	039	整理番号	279	
現担当課名	保育課	係名	保育園運営係	連絡先電話番号	1374			昨年度整理番号	277					
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実							予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成22年度													
令和 2年度担当課名	保育課			事業評価区分	一般									

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	保育を必要とし、認可保育所に入所していない児童	根拠法令等	(1) (2)	杉並区保育室事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区が運営する直営型保育室と民間事業者に運営を委託する委託型保育室により保育を実施することで、待機児童の解消を図る。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	区保育室数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区施設の空きスペースや民間の空き店舗等を活用して整備した保育室の運営について、直営型の経費及び委託型の委託費の支払いを行う。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	区保育室定員数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 所	21	16	16	12	12	9	100.0	90.8	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 人	655	550	536	431	431	331	100.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	707,198	571,451	513,438	477,608	433,776	382,846	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	529,551	531,406	496,481	456,149	422,166	365,973			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	45.81	45.81	41.34	38.33	33.96	32.89		
	上記以外の職員	9 人	57.50	57.50	57.50	65.50	52.40	37.90		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	218,331	218,331	202,194	188,782	179,869	174,402		
	上記以外の職員	11 千円	177,618	177,618	177,100	201,740	190,107	137,501		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,103,147	967,400	892,732	868,130	803,752	694,749			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	52,530,810	60,462,500	55,795,750	72,344,167	66,979,333	77,194,333			
財源	受益者負担分	14 千円	36,264	98,957	70,216	35,516	43,109	51,658		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	352	210	288	332	232		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	36,264	99,309	70,426	35,804	43,441	51,890		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,066,883	868,091	822,306	832,326	760,311	642,859			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	3.3	10.2	7.9	4.1	5.4	7.4			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 279

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	直営型保育室の運営	4	所	12,066
	委託型保育室の運営委託	8	所	421,710
	その他（ ）			
事業実績	直営型保育室に係る経費と委託型保育室に係る委託費について適正に支出を行いました。区保育室の在籍率（4月1日現在）は、令和元年度は直営型が約63%、委託型が約52%となっており、令和2年度は直営型、委託型ともに約65%となっています。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>保育需要の急増に伴い、区では待機児童を解消するための対策として、平成22年度から区保育室の整備を行ってきました。区保育室の職員配置基準や面積基準等は、認証保育所の実施基準を準用し、良好な保育環境を確保しています。</p> <p>認可保育所へ移行することが可能な施設については、必要な支援・改修を行っており、これまでに5所が移行しています。また、近年の計画的な区内における認可保育所の整備の状況、保育需要の観点等から、令和2年度末に直営型1所、委託型2所を廃止しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区保育室は、緊急的・臨時的に開設した施設であることから、区内の認可保育所の整備が進むことにより相対的に需要は減少しますので、段階的に廃止していきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>区保育室の施設数は、区内の認可保育所の整備が進むにしたがい、順調に施設数を減少させてきました。また、区保育室における在籍率（4月1日現在）は、令和元年度は直営型が約63%、委託型が約52%となっており、令和2年度は直営型、委託型ともに約65%と、区内保育施設数のバランスをとりながら待機児童対策におけるセーフティネットとして有効に機能させています。</p>
評価と課題	<p>待機児童対策におけるセーフティネットの役割であることから、区内の認可保育所の整備が進むにつれて区保育室の在籍率は低い水準となりますので、段階的な廃止・縮小を図っており、令和2年度末に直営型1所、委託型2所を廃止しました。今後、令和6年度末までにすべての保育室を廃止する計画です。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>待機児童対策の一環として緊急的・臨時的な位置付けであることから、認可保育所等の整備状況及び保育室の利用現況を踏まえ、事業規模の縮小を図ります。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00277)

事務事業名称	子供園運営	款	04	項	02	目	01	事業	041	整理番号	280
現担当課名	保育課	係名	子供園・幼稚園担当係					連絡先電話番号	1305	昨年度整理番号	279
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実							予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成22年度										
令和 2年度担当課名	保育課							事業評価区分	施設維持管理		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立子供園の園児 (3・4・5歳児) 及び施設・設備	根拠法令等	(1) 杉並区立子供園条例 (2) 杉並区立子供園条例施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	子供園として保護者の就労形態に関わらず幼児を受け入れ、教育及び保育を一体的に行う。 幼児の発達段階に応じた教材の整備や施設・設備の安全確保を図り、園児により良い教育環境を提供する。 在園児を対象とした、一時的な保育を行う。	活動指標	区立子供園の園児数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	子供園施設の維持管理や教材用品を購入する。 ○給食施設の有る園については自園給食を実施し、無い園については搬入弁当の委託を行う。	指標名 (1)	
		指標説明	自園給食実施数
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	458	535	455	535	402	535	75.1	87.8	
活動指標 (2)	2 園	1	2	2	2	2	2	100.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	78,276	83,938	74,993	84,015	73,764	87,653	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	補食関連経費及び教材教具等購入費の残により、予算執行率が減少しました。 なお、令和3年度より「就園事務」事業にあった入園選考に関する部分が本事業へ移行します。		
(内) 委託費	7 千円	32,552	46,945	43,140	48,838	47,093	51,293			
職員数	8 人	24.68	24.06	24.18	25.51	24.80	13.97			
上記以外の職員	9 人	21.30	0.00	22.30	26.00	26.00	27.00			
人件費	10 千円	207,954	202,730	210,801	218,134	207,243	115,156			
上記以外の職員	11 千円	65,796	0	68,684	80,080	94,328	97,956			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	352,026	286,668	354,478	382,229	375,335	300,765			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	768,616	535,828	779,073	714,447	933,669	562,178			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	15,177	12,479			16,002
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	39,283	26,055			37,827
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	54,460	38,534	53,829		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	352,026	286,668	354,478	327,769	336,801	246,936			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 280

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給食等業務委託	6	園	46,313
	教材教具等の購入	6	園	6,482
	補食関連経費（給食等業務委託を除く。）	6	園	8,115
	その他（維持管理消耗品の購入、園医報酬の支出ほか）			12,854
事業実績	給食等業務委託に関する費用は、令和元年11月から自園給食実施園が1園から2園になったため、前年度よりも増加しましたが、感染症予防対策を講じ、安全な給食提供をすることができました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>今年度も安全に十分配慮した運営を行うことができました。引き続き適正かつ効率的な予算執行により、利用者にとって満足度の高い園運営を目指していきます。</p> <p>自園給食実施に関しては、長時間保育の保護者のニーズに応えていかれるよう、今後も改築に合わせて、実施園数を増やしていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	引き続き、幼児の発達段階に応じた教材の整備や安全な教育及び保育環境が提供できるよう、園運営を行っていきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00284)

事務事業名称	就園事務	款	04	項	02	目	01	事業	052	整理番号	284	
現担当課名	保育課	係名	子供園・幼稚園担当				連絡先電話番号	1304	昨年度整理番号	283		
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和44年度											
令和 2年度担当課名	保育課						事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内に在住する3～5歳児、区立子供園に入園を希望する又は在園する特別な配慮を要する幼児	根拠法令等 (1) (2)	学校教育法第22～27条 杉並区立子供園条例及び杉並区立学校設置条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	幼児教育の場を提供することにより、幼児の心身の発達を助長する。 区立子供園及び私立幼稚園に在園する特別な配慮を要する幼児の安全を確保することによって当該幼児が円滑な園生活を送ることができるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	区立子供園の園児数 配置した特別な配慮を要する幼児の介助員数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区立子供園の園児募集、入園選考等を行う。 区立子供園に入園を希望する特別な配慮を要する幼児のクラスに介助員を配置し、幼児が安全に園生活を送ることができるように支援する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	区立子供園定員充足率 在園児数 (5月1日現在) ÷ 定員 介助員配置をされた特別な配慮を要する幼児数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	458	535	455	535	402	0	75.1	72.6
活動指標 (2)	2 人	33	34	33	34	24	0	70.6	
成果指標 (1)	3 %	86	100	85	100	75	0	75.0	
成果指標 (2)	4 人	53	34	50	34	36	0	105.9	
事業費	5 千円	1,709	2,091	1,633	1,855	1,346	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	園児募集事務等経費の残により、予算執行率が減少しました。	
(内) 委託費	7 千円	331	341	279	351	322	0	なお、本事業は令和2年度で終了します。令和3年度は園児募集の利用調整にかかる部分を「保育相談・利用調整事務」へ移行し、その他を「子供園運営」へ移行します。	
職員数	8 人	1.26	1.38	1.52	1.90	1.12	1.12		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50		
人件費	10 千円	10,617	11,628	13,251	16,564	9,523	9,523		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	1,814	1,814		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	12,326	13,719	14,884	18,419	12,683	11,337		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	26,913	25,643	32,712	34,428	31,550	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	12,326	13,719	14,884	18,419	12,683	11,337		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 284

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	入園調整委員会にかかる謝礼		6	人
	園児募集ポスターの印刷	220	枚	498
	その他 (入園選考事務費、役務費ほか)			721

事業実績

特別な配慮を要する幼児36人に対して、必要な介助員24人を配置することができました。

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	「区立幼稚園の改革方針」に基づき、平成22年度開設の下高井戸及び堀ノ内子供園に加え、平成23年度は高円寺北及び成田西子供園が、区独自の幼保一体化施設として運営を開始しました。平成25年度からは高井戸西及び西荻北幼稚園が子供園に転換し、区立幼稚園全園が子供園となりました。
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	令和3年度より園児募集の利用調整にかかる部分を「保育相談・利用調整事務」へ移行し、その他を「子供園運営」へ移行します。
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	認可保育所が新規整備されたこともあり、区立子供園の定員充足率は園や学級により減少傾向にあります。一方で特別な配慮を要する幼児の入園については、計画比増となりました。
評価と課題	区立子供園における3歳児の短時間保育は定員充足率が100%となりました。園や学級により定員充足率に偏りがありますが、特別な配慮を要する幼児の受入れを行いながら、安全で円滑な運営ができました。

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	本事業は、令和2年度で終了します。令和3年度より園児募集の利用調整にかかる部分を「保育相談・利用調整事務」へ移行し、その他を「子供園運営」へ移行します。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00287)

事務事業名称	地域型保育事業	款	04	項	02	目	01	事業	055	整理番号	286
現担当課名	保育課	係名	保育園運営係			連絡先電話番号	1376		昨年度整理番号	285	
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実					予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成25年度										
令和 2年度担当課名	保育課								事業評価区分	一般	

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	0歳から2歳までの区内在住の児童及び保護者	根拠法令等	(1) 子ども・子育て支援法 (2) 杉並区特定地域型保育事業運営費等支給要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	平成27年度から開始した子ども・子育て支援法の規定に基づく地域型保育事業について、安定した質の高い保育運営を支援し、区民の多様なニーズに応えた保育の場を確保する。	活動指標	特定地域型保育事業延べ入所児童数 特定地域型保育事業所数 (箇所数)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	地域型保育事業を運営する事業者に対し、毎月の入所児童数に応じて地域型保育給付を行う。 区内事業者に対しては、入所児童数や職員配置等により区独自加算の運営費を支払う。	指標説明	定員充足率 延べ在籍児童数 ÷ 延べ園児定員数
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	6,565	7,440	6,821	7,848	7,359	7,548	93.8	98.2	
活動指標 (2)	2 所	42	45	45	48	48	48	100.0		
成果指標 (1)	3 %	89	100	92	100	94	100	94.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	1,758,543	1,990,429	1,894,886	2,183,753	2,144,267	2,176,224	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	1,637	2,450	1,384	2,506	1,582	2,718			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	5.26	5.85	5.70	6.84	7.04	6.51		
	上記以外の職員	9 人	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	44,321	44,541	45,051	52,542	53,965	51,436		
	上記以外の職員	11 千円	309	0	0	0	0	1,814		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,803,173	2,034,970	1,939,937	2,236,295	2,198,232	2,229,474			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	274,665	273,517	284,407	284,951	298,713	295,373			
財源	受益者負担分	14 千円	5,031	5,419	4,622	4,068	3,272	3,997		
	国からの補助金等	15 千円	706,635	818,108	757,810	866,361	915,549	899,015		
	都からの補助金等	16 千円	427,611	514,115	454,396	520,408	520,333	511,994		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,139,277	1,337,642	1,216,828	1,390,837	1,439,154	1,415,006		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	663,896	697,328	723,109	845,458	759,078	814,468			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 286

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	地域型保育給付費の支出（区立除く）		7,214	人
	杉並区特定地域型保育事業運営費等加算の支出（区立除く）	7,151	人	204,281
	保育士等キャリアアップ補助金の支出（区立除く、管外含む）	48	園	136,276
	その他（管理事務費、園児健康管理等）			140,383
事業実績	令和2年度においては、地域型保育事業として、小規模保育事業27所（区立1所含む）、家庭的保育事業12所、事業所内保育事業6所、居宅訪問型保育事業3事業者の運営を支援しました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成25年9月に区内第1号の杉並区小規模保育所が開所しました。その後、平成27年度施行の子ども・子育て支援法に基づく地域型保育事業への移行などを経て、令和2年4月においては、小規模保育事業27所（区立1所含む）、家庭的保育事業12所、事業所内保育事業6所、居宅訪問型保育事業3事業者が運営しています。</p> <p>また、令和元年度には、卒園児の受け入れ先としてのいわゆる連携園の設定について、杉並区内全域を対象とした取組を開始したことにより、安心して地域型保育事業に児童を預けることができる環境が整いました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	家庭福祉員からの認可化移行の希望があれば事業者数増が見込まれます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	定員充足率は安定して伸びています。卒園児の受け皿としての連携園の取組によって、保護者に安心して利用できる環境が整ったことから、少人数保育の特性を持つ地域型保育事業に対する需要は認可保育所と遜色ないものとなっています。
評価と課題	令和2年4月より、卒園児については連携園の設定により認可保育所等へ優先入所できる仕組みとし、保育内容についてはより高い保育の質を確保できるよう中核園を通じた連携の取組を実施しています。また、令和2年度において、運営費の区独自加算部分については、私立認可保育所における見直しの視点や考え方を基に検討を行い、令和3年度から検討結果を踏まえた内容を適用しています。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	区内の認可保育所の整備が進んだことにより地域型保育事業の新規整備を抑制していることから、施設数規模では現状維持となります。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00650)

事務事業名称	巡回指導				款	04	項	02	目	01	事業	057	整理番号	287	
現担当課名	保育課		係名	保育支援係		連絡先電話番号	1306		昨年度整理番号	286					
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成26年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	02	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和 2年度担当課名	保育課								事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立保育園・子供園、区保育室、私立保育園(指定管理 含)、地域型保育事業所、幼稚園、認証保育所、グルー プ保育室、家庭福祉員、家庭福祉員グループ	根拠 法令 等 (1) (2)	杉並区保育園等巡回指導事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○保育園等に勤務する職員のスキルアップと保育の質の 向上を図る。 ○このことにより保育施設に在籍する乳幼児の健全な発 育・発達に寄与する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	園長経験者巡回訪問実施園 心理職巡回指導実施園
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○保育園等に勤務する職員に対し専門職 (医師及び 心理専門職) から保育への助言を行う。 ○保育園等各施設に園長経験者が巡回し、職員から の相談に心し、保育についての助言指導を行う。 ○専門職や園長経験者は保育の観察を行い、保育園 等職員に対し課題解決に向けた支援を行う。 医師は区立の障害児指定園を巡回し、集団保育の 中での障害児保育について助言指導を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	園長経験者巡回訪問延べ実施回数 (認可保育所 + 認可外保育施設) での実施 心理職巡回指導延べ実施回数 (認可保育所、認可外保育施設、子供園及び幼稚園) での実施

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 所	230	240	240	250	251	260	100.4	82.7	
活動指標 (2)	2 所	229	236	233	265	241	246	90.9		
成果指標 (1)	3 回	825	1,042	1,093	1,254	1,211	1,260	96.6		
成果指標 (2)	4 回	1,679	1,844	1,843	2,073	1,930	1,302	93.1		
事業費	5 千円	31,540	40,162	34,873	45,684	37,792	26,263	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス 感染症等の影響による 事業委託費及び役務費 の執行残となっていま す。		
(内) 委託費	7 千円	31,540	40,162	34,873	45,684	37,792	26,263			
職員数	8 人	7.47	11.32	11.15	13.30	13.28	12.55			
上記以外の職員	9 人	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50			
人件費	10 千円	44,300	58,975	58,635	75,016	79,630	71,481			
上記以外の職員	11 千円	309	0	0	0	0	1,814			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	76,149	99,137	93,508	120,700	117,422	99,558			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	331,083	413,071	389,617	482,800	467,817	382,915			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	4,523	4,596	4,539	4,197	4,337			4,099
	都からの補助金等	16 千円	6,401	9,023	8,449	6,075	7,885			16,190
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	10,924	13,619	12,988	10,272	12,222	20,289		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	65,225	85,518	80,520	110,428	105,200	79,269			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 287

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	巡回指導（心理専門職）	1,930	回	35,376
	巡回訪問（園長経験者）	1,211	回	0
	巡回指導（医師）	63	回	2,394
	その他（連絡会の開催）			22
事業実績	<p>令和2年度の医師による巡回指導は、障害児指定園15所で延べ63回（令和元年度実績：障害児指定園9所、延べ45回）実施しました。また心理専門職による巡回指導は、保育施設のほかに子供園と幼稚園を合わせて241所で延べ1,930回（令和元年度実績：233所、延べ1,843回）、そのうち緊急事態宣言発令下の令和2年5月には電話相談による指導を52所で延べ54回実施しました。園長経験者による巡回訪問は、251所で延べ1,211回（令和元年度実績：240所、延べ1,093回）実施しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>昭和49年度障害児指定園が選定され、各園に保育課が委託した医師が巡回指導を実施しました。その後希望園に対し、医師・心理専門職による巡回指導を行ってきました。巡回指導での成果として、保育の変化・職場内での保育内容検討の充実等がみられました。園長経験者による巡回訪問については、平成23年度から実施しています。対象施設を広げていき、令和元年度は240所の保育施設を訪問しました。また、令和2年4月に障害児指定園が6園増えたことにより、医師による巡回指導が増えました。</p> <p>巡回指導・訪問の実施園からは、巡回指導・訪問員からの指導・助言が園児への関わり方や保育内容、保育環境の改善などに活かされており、相談しやすい関係が築かれていると評価されています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後とも、保育施設の整備が進むため、当事業を拡充する必要があります。</p> <p>そのため、保育課では令和3年度より会計年度任用職員専門職（心理）を3人雇用し、保育施設からの相談に、よりきめ細やかに対応していくことで、より一層、保育の質の確保に向けた取組を進めていきます。</p> <p>なお、心理専門職による子供園及び幼稚園巡回指導事業は令和3年4月より教育委員会事務局就学前教育支援センターへ事業が移管となりました。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>園長経験者による巡回訪問について、延べ訪問実施園数は目標値を上回りましたが、回数は目標値を下回りました。また、心理専門職による巡回指導は、延べ訪問実施園数及び回数は共に目標値を下回りました。原因としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため巡回を中止したことなどがあげられます。</p>
評価と課題	<p>令和2年度には巡回訪問を延べ1,211回実施し、保育の質の維持・向上を図りました。令和3年度においては、会計年度任用職員専門職（心理）を3人雇用し、保育施設からの相談に、よりきめ細やかに対応していくことで、より一層、保育の質の確保に向けた取組を進めていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>認可保育所の整備推進に伴い、更なる体制の充実が必要となるため、令和4年度の事業コストは拡充となる見込みです。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00721)

事務事業名称	保育施設整備事業者等の選定				款 04	項 02	目 01	事業 065	整理番号	291
現担当課名	保育課	係名	保育施設計画係			連絡先電話番号	1862		昨年度整理番号	290
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成28年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 01					
令和 2年度担当課名	保育課						事業評価区分	一般		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	選定委員会委員、入所を希望する保護者	根拠法令等	(1) 杉並区プロポーザル選定委員会条例 (2) 杉並区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保育所の整備・運営事業者を、公募型プロポーザル方式により選定。学識経験者、保護者、保育士など多様な立場から審査を行うため、選定委員会を設置。	活動指標	選定委員会開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	保育所の整備・運営に関する事業者提案を評価し、実施候補者を選定するための選定委員会を設置する。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	事業者選定数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	64	48	37	54	37	42	68.5	89.3	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 件	38	16	20	17	14	12	82.4		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	5,591	3,904	3,277	3,924	3,506	3,447	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	事業者から認可保育所整備・運営に関する提案を受けて行う選定委員会は、公募開始後月に1回程度の開催を計画していたところ、提案時期が集中し、複数の事業者をまとめて審査したため選定委員会開催回数が減少したことに伴い、予算執行率が89.3%に留まりました。		
(内) 委託費	7 千円	1,821	940	913	1,181	1,179	867			
職員数	8 人	1.36	1.35	1.21	1.21	1.22	1.22			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	11,459	11,375	10,549	10,549	10,374	10,374			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	17,050	15,279	13,826	14,473	13,880	13,821			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	266,406	318,313	373,676	268,019	375,135	329,071			
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0			
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0			
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0			
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	17,050	15,279	13,826	14,473	13,880	13,821			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 291

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	委員報酬の支出（延べ人数）		134	人
	経営分析委託	54	件	1,072
	郵送料の支出			107
	その他（事務費ほか）			16

事業実績

選定委員会を延べ37回開催し、保育事業者の提案内容について審査を行い、14事業者（認可保育所13、地域型保育事業1）を実施候補者として選定するとともに、区立保育園1園の民営化に伴う運営事業者1社、並びに指定管理制度を導入している区立保育園3園の私立保育園への転換に伴う民営化に伴う運営事業者3社を選定しました。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	平成28年度の待機児童解消緊急対策から引き続き私立認可保育所を整備し、平成30年4月に待機児童ゼロを実現しました。令和2年度は、認可外保育施設の認可化移行を含め、認可保育所の不足する地区を中心に認可保育所14所の整備を行い、令和3年4月には4年連続で「待機児童ゼロ」となりました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	少子化の影響から将来的に保育需要は減少する見込みですが、希望しても認可保育所等に入所できない子どもが存在しており、全ての子どもが希望する保育所等に入所できることを前提としつつ、屋外遊び場の確保等、保育の質の向上に資する認可保育所等の整備に取り組む必要があります。このため、よりよい保育事業者をしっかりと選定するために、今後とも選定委員会を適切に開催・運営する必要があります。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	新型コロナウイルスへの対応を踏まえ、選定委員会においてはリモート会議等を導入し、現地確認等も小分けにして開催するなどの対策を行いつつ実施しました。このため、選定委員会開催回数は計画より減少しましたが、待機児童ゼロの継続等のため精力的に認可保育所等の整備を行っています。
評価と課題	認可保育所の整備とともに、保育の質の維持・向上が課題である中で、整備・運営に関する事業者提案の実現可能性・妥当性等を多角的・客観的に評価することのできる選定委員会の役割は重要です。 選定委員会では、多くの学識経験者の委員が審査を行うとともに、質の高い保育の実施に向けたアドバイスを行っており、良質な保育サービスの提供に向けた選定が実施されています。 また、より適切な事業者選定が行えるよう、応募事業者に関する情報収集の強化や募集要項の見直しを図ります。加えて、当面の間は、リモート会議や現場確認等の開催数などを調整し、密を避けるなどの新型コロナウイルス対策を講じ、選定委員会を実施します。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	「待機児童ゼロ」を継続するとともに、希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境整備に向け、認可外保育施設の認可化移行を含めた認可保育所の整備を進めるとともに、保育の質の維持・向上が図れるよう、引き続き、選定委員会の適切な運営に取り組みます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00290)

事務事業名称	保育施設の維持管理			款	04	項	02	目	02	事業	001	整理番号	300		
現担当課名	保育課		係名	管理係			連絡先電話番号	1343		昨年度整理番号	295				
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実							予算事業区分	既定事業						
事業開始	昭和36年度														
令和 2年度担当課名	保育課										事業評価区分	施設維持管理			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 保育園等の施設・設備	根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第24条第1項、第39条 児童福祉施設最低基準(厚生省令)
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区立保育園等の施設・設備を適正な状態に維持する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	在籍児童数 区立保育園 (公設民営園を含む) 区保育室数 直営・委託
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 区立保育園等の施設・設備の維持管理、設備保守を一部委託により実施する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	46,811	45,726	45,515	42,828	42,955	42,953	100.3	93.1	
活動指標 (2)	2 所	21	17	17	12	12	9	100.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	269,170	509,912	487,978	529,914	493,439	483,048	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	70,403	103,014	97,345	115,606	105,434	110,446			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	23.36	0.40	21.13	22.10	21.80	20.09		
	上記以外の職員	9 人	1.50	0.00	1.50	1.50	1.50	1.50		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	195,235	1,774	182,481	190,937	183,927	169,387		
	上記以外の職員	11 千円	4,634	0	4,620	4,620	5,442	5,442		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	469,039	511,686	675,079	725,471	682,808	657,877			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	10,020	11,190	14,832	16,939	15,896	15,316			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	7,559	0	5,108	0	5,105	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	7,559	0	5,108	0	5,105	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	461,480	511,686	669,971	725,471	677,703	657,877			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 300

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	土地・建物賃借			
	光熱水費の支出			130,623
	施設保守管理委託（清掃、警備、各種点検、樹木剪定ほか）			92,523
	維持管理（建物維持補修、各種設備修理、用品購入ほか）			83,552
	その他（ ）			

事業実績

適正な保育環境の維持・向上を図るため、令和2年度は区立保育園（38園）、区保育室（直営4、委託型8）等の維持管理を実施しました。施設整備の各種点検や清掃・警備業務、園に必要な物品の購入など、円滑な園運営に取り組んでいます。なお、大規模修繕については、年次修繕計画に基づいて実施しています。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>区立保育園は昭和36年に初めて開設され、老朽化した施設については順次改築・改修等を行ってきました。他の施設と併設されている園も多く、関連部署と連携を取りながら、区立施設再編整備計画に基づき、保育サービスの維持・向上と運営の効率化を図り、園児の安全を第一に考えた、計画的な対応をしていきます。</p> <p>また、運営費や施設整備費の負担軽減を図るため、区立保育園の民営化を計画的に進めていきます。</p> <p>区保育室は「待機児童ゼロ」の実現を前提に、在園児童に極力影響を与えないよう、今後、計画的な廃止を図ります。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>令和4年度は荻窪保育園の民営化及び荻窪北保育園、高円寺北保育園、高円寺南保育園の私立保育園への転換に伴い区立保育園数は減少しますが、区立保育園の老朽化が進んでおり、施設修繕や備品の買い替え等によりコスト増となるため、現状維持を見込んでいます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00299)

事務事業名称	保育施設建設助成					款 04 項 02 目 03 事業 002	整理番号	304	
現担当課名	保育課	係名	保育施設計画係			連絡先電話番号	1862	昨年度整理番号	300
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実					予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成21年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 01	02	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)		
令和 2年度担当課名	保育課					事業評価区分	一般		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 保育施設整備を行う事業者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区私立保育所施設整備等補助金交付要綱 杉並区家庭の保育事業等施設整備等補助金交付要綱 杉並区新規開設保育施設等人材確保事業費補助金交付
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保育所入所希望者の受け皿を確保するとともに、保育所の安全で快適な保育を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	補助金交付団体数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 保育施設の整備に要する経費の一部を補助する。 ○保育従事職員の募集に要する費用の一部を補助する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	新規確保定員数 国・都補助金を活用し新たに施設整備して確保した定員数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	29	14	25	10	10	12	100.0	99.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 件	1,383	660	1,123	663	892	657	134.5	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	3,049,041	3,095,061	3,087,941	2,280,590	2,256,745	5,300	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	6.77	6.77	6.03	6.03	5.99	5.99		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	57,044	57,044	52,570	52,570	50,933	50,933		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,106,085	3,152,105	3,140,511	2,333,160	2,307,678	56,233		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	107,106,379	225,150,357	125,620,440	233,316,000	230,767,800	4,686,083		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	977,741	1,102,529	1,102,528	674,422	667,368	0	
	都からの補助金等	16 千円	1,495,534	1,414,603	1,414,593	1,082,524	1,075,399	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	2,473,275	2,517,132	2,517,121	1,756,946	1,742,767	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	632,810	634,973	623,390	576,214	564,911	56,233		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 304

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	私立保育所施設整備助成	14	所	2,249,645
	新規開設保育施設等人材確保事業費助成	10	所	7,100
	その他（ ）			
事業実績	<p>令和2年度中に認可保育所14所892名（認可整備率54.8%）の新規保育定員を確保し、4年連続で「待機児童ゼロ」を実現しました。施設整備に当たっては、事業者に対して建設助成を行い事業者負担を軽減することができました。また新規開設保育施設では、保育士等の人材確保が困難な状況になっていることから、人材確保事業費助成により、事業者支援を行いました。更に、認可外保育施設の認可化移行に取り組み、2か所の認可化移行を行いました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成23年度より、社会福祉法人等から株式会社等を含む多様な設置主体まで補助対象が拡大され、平成26年度より、都の「待機児童解消区市町村支援事業」により補助率が拡大されています。平成28年度からは、国の「保育所等整備交付金」と「保育対策総合支援事業補助金」が主な補助事業として活用されています。いずれの補助事業も基準額の引き上げがあり、さらにそれらの基準額を超える部分を補助する都の「高騰加算」が創設されたため、多様な設置主体による保育所整備がより実施しやすいものとなりました。また、平成27年度から区独自の人材確保事業助成を開始しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後も女性の就業率向上等により、一定量の保育需要が続くと見込まれます。確実な「待機児童ゼロ」の継続と、希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境整備に向け、引き続き認可保育所を核とした着実な施設整備に取り組む必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>「待機児童ゼロ」の継続と、希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境整備に向け、施設整備に精力的に取り組んだ結果、私立保育所等の施設整備助成及び区独自の人材確保事業助成が積極的に活用され、目標以上の保育施設定員数を確保することができました。</p>
評価と課題	<p>引き続き認可保育所を核に精力的な整備を続けた結果、認可保育所892名の新たな保育定員の確保と4年連続の「待機児童ゼロ」を実現し、認可保育所整備率は平成元年度より4.5ポイント増加し54.8%となりました。しかし一方で、認可保育所等への入所決定率が87.2%にとどまっていることから、待機児童ゼロの継続と、希望する全ての子どもが認可保育所に入所できるよう、平成30年度に改定した実行計画に基づき、引き続き計画的な認可保育所整備を進めていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>待機児童ゼロを前提とした上で、希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境を整えるため、地域別・歳児別の保育需要を十分精査して施設整備を行います。整備する規模は令和3年度と同程度となるため、予算は現状維持となる見込みです。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00300)

事務事業名称	保育施設の整備				款	04	項	02	目	03	事業	003	整理番号	305	
現担当課名	保育課		係名	保育施設計画係		連絡先電話番号	1862		昨年度整理番号	301					
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実								予算事業区分	投資事業					
事業開始	平成23年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	01	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和 2年度担当課名	保育課								事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	保育園	根拠法令等	(1) (2)	児童福祉法第39条 児童福祉法第6条の3第10項
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保育施設を整備し、待機児童ゼロを継続するとともに、区民ニーズが高い認可保育所に入所を希望した全ての子どもが入所できる環境を整える。	活動指標	指標名 (1) 指標名 (2)	工事出来高 購入用地数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	保育園整備用地の取得、管理を行う。 総合計画・実行計画、区立施設再編整備計画等に基づく保育施設整備を行う。	指標説明	成果指標	施設整備による定員確保数
		指標説明	指標名 (1) 指標名 (2)	購入用地面積

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 %	100	100	100	100	100	100	100.0	95.6
活動指標 (2)	2 箇所	2	0	0	0	0	0	0.0	
成果指標 (1)	3 人	208	60	62	28	28	0	100.0	
成果指標 (2)	4 m ²	1,721	0	0	0	0	0	0.0	
事業費	5 千円	1,001,388	578,164	556,905	170,374	162,907	90,033	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	1,001,388	578,164	556,905	170,374	162,907	90,033	(仮称) 桃井四丁目 保育所の債務負担設定 額 (総額) は168,864 千円、設定期間は令和 2年度までです。	
(内) 委託費	7 千円	244,571	376,485	356,130	170,374	162,907	82,531		
職員数	8 人	1.04	1.04	1.07	1.07	1.05	1.05		
上記以外の職員	9 人	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	8,763	8,763	9,328	9,328	8,928	8,928		
上記以外の職員	11 千円	309	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,010,460	586,927	566,233	179,702	171,835	98,961		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	10,104,600	5,869,270	5,662,330	1,797,020	1,718,350	989,610		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,010,460	586,927	566,233	179,702	171,835	98,961		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 305

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	（仮称）桃井四丁目保育園の改修			90,671
	高円寺北児童館解体			29,824
	旧西田保育園、保育室和泉北解体			14,022
	保育室荻窪復旧			2,723
	その他（調査、測量、解体設計等）			25,667
事業実績	西荻北地域区民センター内の（仮称）桃井四丁目保育園の改修が完了し、令和3年4月に開所しました。また、高円寺北児童館、旧西田保育園、保育室和泉北の解体が完了し、今後跡地に民間事業者が新たに認可保育所を建設し、令和4年度に開所する予定です。			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	総合計画・実行計画や区立施設再編整備計画等に基づき、区有施設・用地を活用した認可保育所等の整備に取り組んでいます。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	待機児童ゼロの継続と希望する全ての方が認可保育所に入所できる環境を引き続き整備する必要があります。また、老朽化した区立保育園の改築についても、区立施設再編整備計画等の改定の中で創出される施設・用地の状況を見ながら、計画的に進める必要があります。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	区立施設再編整備計画に基づいた区有施設の改修を行い、計画通りの規模での保育定員を確保することができました。
評価と課題	待機児童ゼロの継続のために、地域・地区ごとの保育需要を見極め、事業者が土地等を見つけて整備を計画するいわゆる「持ち込み案件」に加え、区立施設再編整備計画等に基づき、区有施設等を計画的に活用した認可保育所整備を進める必要があります。また、整備用地の状況等に応じて、可能な限り充実した園庭の確保に努めます。

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	区立施設再編整備計画等に基づき、施設の再編整備により生み出された施設・用地の状況に応じて、認可保育所整備に向けた調査や設計、解体工事等を計画的に進める必要があります。また、老朽化が進む当該事業対象となる施設は増加傾向にあるため、事業コストが増加する可能性もあります。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00748)

事務事業名称	(仮称) 永福保育園の整備				款 04 項 02 目 03 事業 004	整理番号	306	
現担当課名	保育課	係名	保育施設計画係		連絡先電話番号	1867	昨年度整理番号	302
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実				予算事業区分	投資事業		
事業開始	平成29年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 01	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)		
令和 2年度担当課名	保育課				事業評価区分	一般		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立大宮保育園及び永福北保育園	根拠法令等	(1) 児童福祉法第39条 (2) 杉並区立保育所及び小規模保育事業所条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	「区立施設再編整備計画」に基づき、永福体育館跡地を活用して建設する複合施設内に保育施設を建設し、定員増を図る。	活動指標	進捗率
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	(仮称) 永福三丁目複合施設内に保育所を併設し、大宮保育園の仮園舎として活用後、永福北保育園の移転先とする。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 %	50	75	75	100	100	0	100.0	94.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	11,808	179,631	179,630	301,695	283,926	0	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	11,808	179,631	179,630	301,695	283,926	0	債務負担設定額 (総額) は499,077千円、設定期間は令和2年度までです。	
(内) 委託費	7 千円	11,808	179,631	179,630	294,013	276,418	0		
職員数	8 人	0.41	0.52	0.53	0.53	0.52	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	3,455	4,382	4,621	4,621	4,422	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	15,263	184,013	184,251	306,316	288,348	0		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	305,260	2,453,507	2,456,680	3,063,160	2,883,480	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	300		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	300		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	15,263	184,013	184,251	306,316	288,048	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 306

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	建設工事			
工事監理委託				6,894
初度調弁				7,509
物品移転、廃棄				1,727
その他（ ）				

事業実績

平成29年5月から設計に着手しました。平成30年8月に(仮称)永福三丁目複合施設建築における杉並区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく近隣関係住民説明会を実施しました。平成30年11月に旧永福体育館解体工事に関する住民説明会を実施しました。令和元年6月に建設工事に着手しました。令和2年11月に竣工し、令和3年2月に区立大宮保育園が移転し、運営を開始しています。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成29年8月に（仮称）永福三丁目複合施設整備に関する住民説明会を実施しました。</p> <p>平成29年10月に（仮称）永福三丁目複合施設基本計画に関する住民説明会を実施しました。</p> <p>平成30年8月に(仮称)永福三丁目複合施設建築における杉並区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく近隣関係住民説明会を実施しました。</p> <p>令和元年7月に(仮称)永福三丁目複合施設建設工事説明会を実施しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>近隣にも概ね理解を得て、予定通り令和2年11月に竣工し、令和3年2月から区立大宮保育園が移転して運営を開始しています。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和2年度で事業が終了しました。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00785)

事務事業名称	成田保育園の移転整備				款	04	項	02	目	03	事業	005	整理番号	307	
現担当課名	保育課		係名	保育施設計画係		連絡先電話番号	1867		昨年度整理番号	303					
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実								予算事業区分	投資事業					
事業開始	令和元年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	01	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和 2年度担当課名	保育課								事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立成田保育園	根拠法令等	(1) 児童福祉法第39条 (2) 杉並区立保育所及び小規模保育事業所条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	「区立施設再編整備計画」に基づき、成田西子供園移転後の跡地に、地域コミュニティ施設と併設の保育園を整備し、成田保育園を移転させるとともに、定員増を図る。	活動指標	進捗率
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	旧成田西子供園舎を解体・撤去し、地域コミュニティ施設と併設の保育園を建設する。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 %		20	20	50	50	100	100.0	99.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円		26,824	23,446	210,517	209,503	306,570	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円		26,824	23,446	210,517	209,503	306,570	基本実施設計委託費の債務負担設定額 (総額) は32,763千円、設定期間は令和2年度までです。	
(内) 委託費	7 千円		26,824	23,446	210,517	209,503	299,555	工事及び工事監理費の債務負担設定額 (総額) は304,012千円、設定期間は令和3年度までです。	
職員数	8 人		0.00	0.53	0.53	0.52	0.52		
	9 人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円		0	4,621	4,621	4,422	4,422		
	11 千円		0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円		26,824	28,067	215,138	213,925	310,992		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円		1,341,200	1,403,350	4,302,760	4,278,500	3,109,920		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円		26,824	28,067	215,138	213,925	310,992		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 307

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	解体工事			19,983
	基本実施設計			15,312
	建築工事			172,073
	工事監理			2,135
	その他（ ）			
事業実績	令和元年度は調査及び測量を行い、基本実施設計を進め、解体工事に着手しました。令和2年8月に解体が完了し、10月から建築工事に着手しています。			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	令和元年12月、基本設計案をまとめ近隣住民説明会を開催しました。 令和2年10月、工事に伴う住民説明会（新型コロナウイルス感染症対策として対面個別方式）を実施しました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	近隣住民への影響を最小限に抑えるため、工事期間中の振動や騒音を低減化する等の配慮の上、計画通りに竣工するよう適切な進捗管理を行いました。近隣住民の中には新型コロナウイルス感染症対策として在宅勤務をしている方もいるため、引き続き丁寧な対応で調整を図るとともに、整備が計画どおり進むよう、進行管理を適切に行う必要があります。

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	令和4年2月に竣工予定です。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00813)

事務事業名称	園庭確保支援		款	04	項	02	目	03	事業	006	整理番号	308
現担当課名	保育課		係名	保育施設計画係			連絡先電話番号	1863		昨年度整理番号		
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分	新規事業				
事業開始	令和 2年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	02	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)			
令和 2年度担当課名	保育課						事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	杉並区内の認可保育所を設置運営する事業者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区認可保育所園庭確保補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	認可保育所の保育内容の一層の充実に向け、運営事業者を支援する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	補助金交付団体数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区内の認可保育所運営事業者が、保育内容の一層の充実に向けて新たに園庭を確保するために要する経費の一部を補助する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	補助園庭数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件				2	3	3	150.0	98.9
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 件				2	3	3	150.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				14,673	14,511	2,930	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0		
(内) 委託費	7 千円				0	0	0		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人			0.00	0.12	0.10		
	上記以外の職員	9 人			0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円			0	1,020	850		
	上記以外の職員	11 千円			0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				14,673	15,531	3,780		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円				7,336,500	5,177,000	1,260,000		
財源	受益者負担分	14 千円			0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円			0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円			0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円			0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円				0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円				14,673	15,531	3,780		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（Do）

整理番号 308

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	私立認可保育所園庭確保補助		3	所
	その他（ ）			
事業実績	保育内容の一層の充実に向けて新たに園庭を確保した認可保育所3所に対して、所要経費（用地購入費の借入利子、用地賃借料、園庭整備費）の一部を補助しました。			

令和 2年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	区ではこれまでも私立認可保育所に対する運営費補助等を通じて、認可保育所運営事業者が自主的にソフト・ハード両面から保育の質の維持・向上を図る取組を支援してきました。その支援の一環として、保育内容の一層の充実に向け、新たに園庭を確保する場合における区独自の補助制度を令和2年度に創設しました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	待機児童ゼロの実現に向け、保育定員確保を主眼に置き認可保育所を整備してきた結果、4年連続で待機児童ゼロを実現しました。今後は園庭の確保などにより、保育の質の充実にも注力していきます。そのため、園庭がない既存認可保育所への、保育内容の充実を図るための園庭確保支援は意義があり、今後もこの取組を進めていきます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	事業開始初年度において、計画を上回る支援を行うことができました。
評価と課題	新たに園庭が確保されたことにより、当該園の保育内容の充実はもちろんのこと、近隣保育園の在園児も利用が可能となることから、近隣園の保育内容の充実にも寄与する取組となります。一方、認可保育所近隣の計画的な園庭用地の確保が引き続き課題です。 また、広い園庭がある区立保育園・子供園や公有地を活用した私立認可保育園等の園庭の共同利用と組み合わせ、保育の質を向上させていきます。

令和 4年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	保育待機児童ゼロと希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境を整備していく中、保育の質の向上も求められています。本取組は、私立認可保育所における保育の質の向上に資するものであり、継続して支援する必要があります。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00814)

事務事業名称	高円寺東保育園の移転整備				款 04 項 02 目 03 事業 007	整理番号	309
現担当課名	保育課	係名	保育施設計画係		連絡先電話番号	1867	昨年度整理番号
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実				予算事業区分	投資事業	
事業開始	令和 2年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 01	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)	
令和 2年度担当課名	保育課				事業評価区分	一般	

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立高円寺東保育園	根拠法令等	(1) 児童福祉法39条 (2) 杉並区保育所及び小規模保育事業所条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○老朽化した高円寺東保育園を杉並第八小学校跡地に移転改築し、保育園機能の充実を図る。	活動指標	進捗率
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○既存校舎を解体し、跡地に整備する複合施設に構築して整備する。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1				10	10	30	100.0	75.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				15,654	11,814	9,689	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円				15,654	11,814	9,689	基本実施設計委託費の債務負担設定額 (総額) は12,705千円、設定期間は令和4年度までです。	
(内) 委託費	7 千円				15,654	11,814	9,079		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人			0.00	0.52	0.52	解体工事費の債務負担設定額 (総額) は22,177千円、設定期間は令和4年度までです。	
	上記以外の職員	9 人			0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円			0	4,422	4,422	主に基本設計の落札差金残により、執行率が80%未満となりました。	
	上記以外の職員	11 千円			0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円				15,654	16,236	14,111		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円				1,565,400	1,623,600	470,367		
財源	受益者負担分	14 千円			0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円			0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円			0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円			0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円			0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円				15,654	16,236	14,111		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %				0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 309

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	基本実施設計			
	その他（ ）			
事業実績	令和2年8月、設計に着手しました。令和3年8月頃から解体工事に着手する予定です。			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	令和2年6月、保護者の方に移転計画についてお知らせし、8月には説明会を実施しました。令和3年3月、旧杉並第八小学校跡地活用に関する地域住民説明会を実施しました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	令和3年7月頃にまちづくり条例に係る説明会と既存校舎の解体工事の説明会を開催する予定です。説明会での意見・要望等を踏まえ引き続き設計を進め、令和4年11月に工事着手、令和6年11月竣工予定です。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	園児や保護者と、図書館やコミュニティふらっと及びオープンスペース（公園）の利用者との動線等にも配慮して設計をすすめ、保育施設としてのセキュリティをしっかりと確保するとともに、充実した保育ができる環境を整備する必要があります。

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	令和4年度に工事費を予算計上する予定です。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00795)

事務事業名称	久我山東保育園の移転整備				款 04 項 02 目 03 事業 045	整理番号	315	
現担当課名	保育課	係名	保育施設計画係		連絡先電話番号	1867	昨年度整理番号	313
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実				予算事業区分	投資事業		
事業開始	令和元年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 01	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)		
令和 2年度担当課名	保育課				事業評価区分	一般		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立久我山東保育園	根拠法令等	(1) 児童福祉法第39条 (2) 杉並区立保育所及び小規模保育事業所条例	
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	老朽化した久我山東保育園を移転改築し、保育園機能の充実を図る。	活動指標	進捗率	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	久我山東保育園を近隣区有地に移転改築する。	指標名 (1)		
		指標説明		
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	久我山東保育園を近隣区有地に移転改築する。	指標名 (2)		
		指標説明		
		成果指標		
		指標名 (1)		
指標説明				
指標名 (2)				
指標説明				

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 %		20	20	40	40	70	100.0	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円		16,266	11,610	14,284	14,284	254,400	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円		16,266	11,610	14,284	14,284	254,400	基本実施設計委託費の債務負担設定額 (総額) は28,979千円、設定期間は令和2年度までです。	
(内) 委託費	7 千円		16,266	11,610	14,284	14,284	254,400		
職員数	8 人		0.00	0.21	0.53	0.31	0.52	工事及び工事監理費の債務負担設定額 (総額) は555,682千円、設定期間は令和4年度までです。	
上記以外の職員	9 人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円		0	1,831	4,621	2,636	4,422		
上記以外の職員	11 千円		0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円		16,266	13,441	18,905	16,920	258,822		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円		813,300	672,050	472,625	423,000	3,697,457		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円		16,266	13,441	18,905	16,920	258,822		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 315

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	基本実施設計			
	その他（ ）			
事業実績	<p>令和元年度、取得した久我山5丁目用地を活用して久我山東保育園が移転改築することが決定し、既存建物の解体撤去、地盤調査及び測量を実施しました。12月から基本実施設計にも着手し、令和3年1月完了しました。令和3年7月から建築工事に着手する予定です。</p>			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>令和元年6月、保護者及び近隣の方に移転計画についてお知らせしました。同年11月に既存建物の解体に着手、解体完了後の用地は遊び場として整備し、令和2年4月から活用されています。</p> <p>令和2年6月、移転改築に伴う住民説明会を開催しました。近隣住民説明会での意見・要望等を踏まえて引き続き設計を進め、実施設計が完了しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>限られた敷地を有効に活用し、安全で充実した保育ができる施設として設計が完了しました。令和3年7月に工事着手予定ですが、工事にあたっては説明会等で近隣住民にしっかり説明して理解を得るとともに、工事期間中の振動や騒音を低減化する等の配慮の上、計画通りに竣工するよう適切な進捗管理を行い、令和4年11月の竣工へと進めていく必要があります。</p>

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	令和4年度も工事費を予算計上します。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00815)

事務事業名称	高円寺北子供園の改修				款	04	項	02	目	03	事業	049	整理番号	316
現担当課名	保育課		係名	保育施設計画係		連絡先電話番号	1867		昨年度整理番号					
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実								予算事業区分		投資事業			
事業開始	令和 2年度	実行計画事業	目標	05	施策	22	計画事業	01	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 2年度担当課名	保育課				事業評価区分		一般							

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立高円寺北子供園	根拠法令等	(1) (2)	杉並区立子供園条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○統合後の杉並第四小学校の改修に合わせ、高円寺北子供園を施設内で移転するとともに、3年保育への拡充を図る。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	進捗率
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○旧杉並第四小学校内にある高円寺北子供園について、現在の2年保育から3年保育に拡充するため、建物南側1階を改修し、現在の建物北側1階から移転するとともに、既存の子供園スペースの一部をホールに改修する。	指標説明	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1				10	10	40	100.0	65.9	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5	千円			3,881	2,559	6,022	特記事項		
(内) 投資的経費等	6	千円			3,881	2,559	6,022	基本実施設計委託費の債務負担設定額 (総額) は12,935千円、設定期間は令和3年度までです。 主に実施設計の落札差金残により、執行率が70%未満となりました。		
(内) 委託費	7	千円			3,881	2,559	6,022			
職員数	8	人			0.00	0.33	0.76			
上記以外の職員	9	人			0.00	0.00	0.00			
人件費	10	千円			0	2,806	6,462			
上記以外の職員	11	千円			0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12	千円			3,881	5,365	12,484			
単位当たりコスト (12÷1)	13	円			388,100	536,500	312,100			
財源	受益者負担分	14	千円			0	0			0
	国からの補助金等	15	千円			0	0			0
	都からの補助金等	16	千円			0	0	0		
	その他の補助金等	17	千円			0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円			0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19	千円			3,881	5,365	12,484			
受益者負担比率 (14÷12)	20	%			0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 316

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	基本実施設計			
	その他（ ）			
事業実績	令和2年11月から設計に着手しています。			

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	令和2年1月に策定した「杉並第四小学校跡地施設の整備等に係る基本計画」に基づき、令和2年11月から改修の設計に着手しました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	各諸室の配置等がほぼ確定したので、今後は詳細な部分について設計を進める必要があります。令和4年4月からは子供園を運営しながら改修工事に着手する必要があるため、安全や環境に配慮した工事方法等を検討し、保護者や近隣住民に説明する必要があります。

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	令和4年度に工事費を予算計上する予定です。	